

## 2-3 気候変動による印旛沼とその流域への影響と流域管理方法の検討(洪水)

大項目	小項目	チェック	チェック項目	備考
影響予測手法 及び予測結果	(影響予測手法) 現況の再現性		現況を再現できている	気候シナリオの現在気候と現況の観測データとの比較による妥当性の確認は実施した。ただし、影響予測としては、気候シナリオデータの分析により、現況から将来にかけての降雨特性の変化(強雨の発生頻度の変化)について示しているのみで、流出解析などの予測モデルを用いた将来予測は実施していない。
			現況を概ね再現できているが、一部現況の再現が困難な点があった	
		○	現況再現を実施していない	
	(影響予測手法) 他地域での応用可能性	○	気候シナリオを入れ変えれば、他地域でも実施可能	降雨データの分析と既往洪水との比較によって検討しているため、他地域でも同様の分析は可能である。
			気候シナリオに加え、他の入力データを入れ換えれば、他地域でも実施可能	
			本調査の対象地域のみ利用できる	
	(影響予測手法) 応用に必要な技術レベル		多くの行政担当者が自ら実施可能である	気候シナリオデータを取り扱うことができるコンサルタントや研究者のサポートが必要である。
		○	気候シナリオや影響予測モデルを扱うことができるコンサルタントや研究者のサポートが必要	
			研究者等の指導の下でなければ実施は難しい	
	(影響予測結果) 活用可能性		行政の活用の観点から、妥当と思われる予測結果が得られた	予測モデルを用いた将来予測は実施していない。降水量の増加については、本調査地域において行政で活用可能であると考えられる。
		概ね妥当な結果と考えられ、行政で活用が可能であるが、さらに検証を実施することで、より精緻な予測結果が望める		
○		行政で活用するためには、引き続き調査やデータ収集などが必要		
適応オプション	適応策の妥当性		革新的な適応策を提示できた	手法として革新的な適応オプションを示した訳ではないが、着目した適応オプションのうち、谷津を活用した適応策については、既に地元を巻き込んだ取組フェーズに入っており、社会実装に向けた検討としては十分に成果が挙げられたと考える。
			影響予測結果に対応した適応策を提示した	
		○	影響予測結果と必ずしも一致しないものも含め、分野の一般的な適応策の提示を行った	
	導入可能性	○	他地域で実施・導入が可能である	対象地域での施策の有効性や優先順位等についての検討は必要であるが、他地域でも実施・導入が可能である。
			本調査の対象地域でのみ実施・導入が可能である	
			本調査の対象地域で導入するには、さらなる調査、検討が必要である	
	他分野との関連性	○	他分野に相乗効果や副次効果が生じる	洪水対策以外(水質保全、水循環再生、生態系保全など)の分野にも効果が生じる。
			対象分野のみに効果がある	
			他分野にマイナスの影響を与える可能性があるため、導入の際に留意が必要である	
	適応策の多様性	○	適応オプションを多様な視点から5つ以上提案できた。	本プロジェクトで新たに提案できた適応策は3つであるが、既往計画で提案されていた対策を、適応の観点から議論することができ、今後の定量的評価に向けた基礎が構築できた。
		適応オプションを5つ以上提案できたが、調査対象の特徴などから適応策検討の視点が限られていた		
		調査対象の特徴などから適応策検討の視点が限られたため、提示できた適応オプションも限られた		

(※1) 現況の再現性とは、現在の状況を予測モデルが再現できている度合いのこと。通常、将来予測を実施する前に、モデルの妥当性を確認するため、現在の観測値等を利用して、予測モデルが現在の状況を再現できているか確認している。